

四半期報告書の訂正報告書

(第140期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

みずほ信託銀行株式会社

(E03628)

第140期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年4月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

みずほ信託銀行株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月23日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 中 隆 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 03(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 植 松 昌 澄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 03(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 植 松 昌 澄

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)

みずほ信託銀行株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)

みずほ信託銀行株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)

みずほ信託銀行株式会社大阪支店
(大阪市北区曾根崎二丁目11番16号)

みずほ信託銀行株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年11月27日に提出いたしました第140期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1 総論

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(参考) 連結自己資本比率 (国際統一基準)

単体自己資本比率 (国際統一基準)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成19年度 中間連結 会計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	平成20年度 中間連結 会計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	平成21年度 中間連結 会計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	131,691	120,513	107,926	277,479	229,578
うち連結信託報酬	百万円	32,468	28,962	23,797	63,003	54,509
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	36,314	5,203	6,700	82,625	△11,952
連結中間純利益	百万円	51,792	4,589	5,039	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	88,451	△30,016
連結純資産額	百万円	471,055	339,285	302,527	464,293	253,531
連結総資産額	百万円	6,591,982	6,165,170	6,347,842	6,332,381	6,419,399
1株当たり純資産額	円	46.13	27.64	20.54	44.21	10.81
1株当たり 中間純利益金額	円	10.30	0.91	1.00	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)	円	—	—	—	17.06	△5.97
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	6.00	0.56	0.63	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	10.39	—
自己資本比率	%	7.10	5.46	4.74	7.28	3.92
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.70	12.92	<u>13.84</u>	15.87	<u>13.37</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	309,538	74,030	△272,483	163,241	574,662
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△268,604	16,199	229,822	△108,777	△379,839
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△68,057	△86,746	△15,901	△68,065	△105,598
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	53,993	70,685	99,458	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	67,401	156,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,507 [559]	4,771 [570]	4,839 [564]	4,472 [563]	4,554 [574]
信託財産額	百万円	56,725,520	55,731,677	51,166,367	59,285,515	58,190,932

(訂正後)

		平成19年度 中間連結 会計期間	平成20年度 中間連結 会計期間	平成21年度 中間連結 会計期間	平成19年度	平成20年度
		(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	131,691	120,513	107,926	277,479	229,578
うち連結信託報酬	百万円	32,468	28,962	23,797	63,003	54,509
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	36,314	5,203	6,700	82,625	△11,952
連結中間純利益	百万円	51,792	4,589	5,039	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	88,451	△30,016
連結純資産額	百万円	471,055	339,285	302,527	464,293	253,531
連結総資産額	百万円	6,591,982	6,165,170	6,347,842	6,332,381	6,419,399
1株当たり純資産額	円	46.13	27.64	20.54	44.21	10.81
1株当たり 中間純利益金額	円	10.30	0.91	1.00	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)	円	—	—	—	17.06	△5.97
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	6.00	0.56	0.63	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	10.39	—
自己資本比率	%	7.10	5.46	4.74	7.28	3.92
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.70	12.92	<u>13.60</u>	15.87	<u>13.32</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	309,538	74,030	△272,483	163,241	574,662
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△268,604	16,199	229,822	△108,777	△379,839
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△68,057	△86,746	△15,901	△68,065	△105,598
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	53,993	70,685	99,458	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	67,401	156,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,507 [559]	4,771 [570]	4,839 [564]	4,472 [563]	4,554 [574]
信託財産額	百万円	56,725,520	55,731,677	51,166,367	59,285,515	58,190,932

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	116,333	102,448	95,808	243,773	199,545
うち信託報酬	百万円	32,468	28,962	23,797	63,003	54,509
経常利益 (△は経常損失)	百万円	34,887	4,076	7,894	78,735	△8,629
中間純利益	百万円	51,400	3,686	6,300	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	86,764	△27,842
資本金	百万円	247,231	247,231	247,260	247,231	247,231
発行済株式総数						
普通株式	千株	5,024,755	5,024,755	5,025,370	5,024,755	5,024,755
優先株式		1,032,565	955,717	955,717	1,032,565	955,717
純資産額	百万円	463,100	331,246	300,924	455,681	251,089
総資産額	百万円	6,483,723	6,047,157	6,260,993	6,209,765	6,288,459
預金残高	百万円	2,985,278	2,793,168	2,576,999	2,696,877	2,920,102
貸出金残高	百万円	3,502,837	3,444,486	3,616,756	3,481,359	3,439,591
有価証券残高	百万円	1,939,013	1,610,380	1,763,587	1,674,882	1,945,977
1株当たり配当額	円	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —
自己資本比率	%	7.14	5.47	4.80	7.33	3.99
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.61	12.86	<u>14.04</u>	15.76	<u>13.40</u>
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,007 [487]	3,198 [485]	3,378 [475]	2,964 [486]	3,138 [486]
信託財産額	百万円	56,725,520	55,731,677	51,166,367	59,285,515	58,190,932
信託勘定貸出金残高	百万円	2,373,631	2,346,098	2,224,710	2,390,797	2,260,989
信託勘定有価証券残高	百万円	10,643,508	6,907,838	934,658	10,036,759	6,895,286

(訂正後)

回次		第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
決算年月		平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
経常収益	百万円	116,333	102,448	95,808	243,773	199,545
うち信託報酬	百万円	32,468	28,962	23,797	63,003	54,509
経常利益 (△は経常損失)	百万円	34,887	4,076	7,894	78,735	△8,629
中間純利益	百万円	51,400	3,686	6,300	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	86,764	△27,842
資本金	百万円	247,231	247,231	247,260	247,231	247,231
発行済株式総数						
普通株式	千株	5,024,755	5,024,755	5,025,370	5,024,755	5,024,755
優先株式		1,032,565	955,717	955,717	1,032,565	955,717
純資産額	百万円	463,100	331,246	300,924	455,681	251,089
総資産額	百万円	6,483,723	6,047,157	6,260,993	6,209,765	6,288,459
預金残高	百万円	2,985,278	2,793,168	2,576,999	2,696,877	2,920,102
貸出金残高	百万円	3,502,837	3,444,486	3,616,756	3,481,359	3,439,591
有価証券残高	百万円	1,939,013	1,610,380	1,763,587	1,674,882	1,945,977
1株当たり配当額	円	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50	普通株式 — 第一回第一 種優先株式 — 第二回第三 種優先株式 —
自己資本比率	%	7.14	5.47	4.80	7.33	3.99
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.61	12.86	<u>13.79</u>	15.76	<u>13.35</u>
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,007 [487]	3,198 [485]	3,378 [475]	2,964 [486]	3,138 [486]
信託財産額	百万円	56,725,520	55,731,677	51,166,367	59,285,515	58,190,932
信託勘定貸出金残高	百万円	2,373,631	2,346,098	2,224,710	2,390,797	2,260,989
信託勘定有価証券残高	百万円	10,643,508	6,907,838	934,658	10,036,759	6,895,286

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 総論

(2) 財務の健全性

② 繰延税金資産

(訂正前)

当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末より146億円減少し352億円となりました。そのTier 1に対する比率は、13.13%となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末より146億円減少し352億円となりました。そのTier 1に対する比率は、13.15%となりました。

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

平成21年9月末の連結自己資本比率は、その他有価証券の評価差額の改善等により、自己資本額が増加したことを主因に、平成21年3月末比0.47ポイント上昇して13.84%となりました。

(訂正後)

平成21年9月末の連結自己資本比率は、その他有価証券の評価差額の改善等により、自己資本額が増加したことを主因に、平成21年3月末比0.28ポイント上昇して13.60%となりました。

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析
(表13)

(訂正前)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	2,513	2,686	172
資本金	2,472	2,472	0
資本剰余金	153	154	0
利益剰余金	107	157	50
自己株式	△1	△1	△0
その他有価証券の評価差損	△141	—	141
為替換算調整勘定	△22	△17	4
新株予約権	1	2	1
連結子法人等の少数株主持分	11	10	△0
その他	△67	△92	△24
補完的項目(Tier 2)	1,646	1,636	△9
(うち自己資本への算入額) ②	(1,630)	(1,636)	(6)
その他有価証券の含み益の45%相当額	—	150	150
一般貸倒引当金	7	6	△0
負債性資本調達手段等	1,639	1,480	△159
控除項目 ③	51	80	29
自己資本額(①+②-③) ④	4,092	4,242	149
リスク・アセット等 ⑤	30,600	30,650	49
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	13.37	13.84	0.47
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	8.21	8.76	0.55

自己資本額は、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、4,242億円となりました。これは、中間純利益の計上及びその他有価証券の評価差損が含み益となったこと等により基本的項目が増加したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、3兆650億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は前連結会計年度から0.47ポイント上昇し13.84%となり、Tier 1比率は0.55ポイント上昇し8.76%となりました。

(訂正後)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	2,509	2,681	172
資本金	2,472	2,472	0
資本剰余金	153	154	0
利益剰余金	107	157	50
自己株式	△1	△1	△0
その他有価証券の評価差損	△141	—	141
為替換算調整勘定	△22	△17	4
新株予約権	1	2	1
連結子法人等の少数株主持分	11	10	△0
その他	△71	△96	△25
補完的項目(Tier 2)	1,645	1,636	△9
(うち自己資本への算入額) ②	(1,628)	(1,636)	(8)
その他有価証券の含み益の45%相当額	—	150	150
一般貸倒引当金	6	6	△0
負債性資本調達手段等	1,639	1,480	△159
控除項目 ③	55	85	29
自己資本額(①+②-③) ④	4,082	4,233	150
リスク・アセット等 ⑤	30,642	31,109	466
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	13.32	13.60	0.28
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	8.18	8.62	0.44

自己資本額は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し、4,233億円となりました。これは、中間純利益の計上及びその他有価証券の評価差損が含み益となったこと等により基本的項目が増加したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末に比べ466億円増加し、3兆1,109億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は前連結会計年度から0.28ポイント上昇し13.60%となり、Tier 1比率は0.44ポイント上昇し8.62%となりました。

(参考)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,402
	利益剰余金	45,321	15,752
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△890	△1,776
	新株予約権	—	290
	連結子法人等の少数株主持分	2,437	1,081
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,451	2,866
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,918	<u>6,377</u>
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	301,969	<u>268,630</u>
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	301,969	<u>268,630</u>	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	15,642	15,075
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	637	<u>621</u>
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	126,200
	計	198,480	<u>163,697</u>
うち自己資本への算入額 (B)	198,480	<u>163,697</u>	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目	控除項目(注5) (D)	6,231	<u>8,099</u>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	494,218	<u>424,228</u>

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,881,983	2,525,407
	オフ・バランス取引等項目	146,506	158,036
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,028,490	2,683,444
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	7,510	9,109
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	600	728
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	347,850	372,498
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	27,828	29,799
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	440,112	—
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,823,964	3,065,052	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		12.92	13.84
(参考) Tier 1 比率=(A)/(L)×100(%)		7.89	8.76

- (注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年9月30日現在44,950百万円、平成21年9月30日現在35,291百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月30日現在60,393百万円、平成21年9月30日現在53,726百万円であります。
- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(訂正後)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,402
	利益剰余金	45,321	15,752
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△890	△1,776
	新株予約権	—	290
	連結子法人等の少数株主持分	2,437	1,081
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,451	2,866
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,918	6,817
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	301,969	268,191
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	301,969	268,191	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	15,642	15,075
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	637	611
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	126,200
	計	198,480	163,686
うち自己資本への算入額 (B)	198,480	163,686	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	6,231	8,538
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	494,218	423,339

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,881,983	2,571,167
	オフ・バランス取引等項目	146,506	158,175
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,028,490	2,729,343
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	7,510	9,109
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	600	728
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	347,850	372,498
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	27,828	29,799
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	440,112	—
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,823,964	3,110,951	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		12.92	13.60
(参考) Tier 1 比率=(A)/(L)×100(%)		7.89	8.62

- (注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年9月30日現在44,950百万円、平成21年9月30日現在35,291百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月30日現在60,393百万円、平成21年9月30日現在53,638百万円であります。
- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,395
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	30,895	5,665
	その他	—	—
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	290
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,451	2,866
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,639	6,877
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	293,330	266,793
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	293,330	266,793	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	15,477	14,871
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	222	244
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	126,200
	計	197,900	163,115
うち自己資本への算入額 (B)	197,900	163,115	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,965	7,618
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	485,266	422,291
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,853,191	2,513,633
	オフ・バランス取引等項目	145,867	157,146
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,999,059	2,670,780
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	7,079	8,806
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	566	704
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	302,448	328,145
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,195	26,251
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	463,398	—
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,771,985	3,007,732	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		12.86	14.04
(参考) Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)		7.77	8.87

- (注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年9月30日現在46,091百万円、平成21年9月30日現在35,529百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月30日現在58,666百万円、平成21年9月30日現在53,358百万円であります。
- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(訂正後)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,395
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	30,895	5,665
	その他	—	—
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	290
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,451	2,866
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,639	7,324
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	293,330	266,346
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	293,330	266,346	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	15,477	14,871
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	222	240
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	126,200
	計	197,900	163,111
うち自己資本への算入額 (B)	197,900	163,111	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,965	8,065
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	485,266	421,392
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,853,191	2,561,275
	オフ・バランス取引等項目	145,867	157,286
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,999,059	2,718,561
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	7,079	8,806
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	566	704
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	302,448	328,145
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,195	26,251
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	463,398	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,771,985	3,055,513
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)	12.86	13.79	
(参考) Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)	7.77	8.71	

- (注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年9月30日現在46,091百万円、平成21年9月30日現在35,529百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月30日現在58,666百万円、平成21年9月30日現在53,269百万円であります。
- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月23日

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 中 隆 史

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)

みずほ信託銀行株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)

みずほ信託銀行株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)

みずほ信託銀行株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目11番16号)

みずほ信託銀行株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社取締役社長野中隆史は、当社の第140期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
- ①財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書の訂正報告書の提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項なし

以 上